

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 濱本 真矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 濱本 真矢
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	168,873	166,212	353,733
経常利益	(百万円)	9,430	8,780	18,972
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	5,796	5,894	11,144
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,203	7,947	15,818
純資産額	(百万円)	114,736	129,923	123,297
総資産額	(百万円)	1,447,719	1,614,337	1,551,704
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円)	135.91	138.22	261.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.6	7.7	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,008	△63,758	△70,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86	1,797	△456
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△617	62,539	71,895
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	33,351	38,046	37,457

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	66.76	74.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸、割賦及び貸付セグメント）

日産リース㈱は当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

東日本リース㈱については保有株式の全てを売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

東邦リース㈱については保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速やそれに伴うアジア新興国の景気下振れなどが輸出や生産に影響し、国内景気は足踏み状態が続きました。また、企業収益は高水準で推移しているものの、海外経済の先行き不透明感や企業の慎重姿勢から、設備投資は業種や規模による跛行性がみられるなど力強さを欠く状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成26年9月期）比28.4%増加の491,577百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は大手製造業の設備投資案件や不動産リースの取組み伸長から前年同期比30.6%増加の178,959百万円、割賦の契約実行高は同9.9%減少の33,208百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比18.3%増加の240,036百万円、その他の契約実行高は39,374百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成26年9月期）比1.6%減少の166,212百万円となり、営業利益は信用コストの増加等により同6.9%減少の8,338百万円、経常利益は同6.9%減少の8,780百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.7%増加の5,894百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成26年9月期）比1.3%増加して153,798百万円となり、営業利益は同0.8%減少して8,225百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比41.5%減少して6,959百万円となり、営業利益は同0.8%増加して173百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比0.9%減少して3,597百万円となり、営業利益は同50.1%減少して977百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比28.6%増加して1,856百万円となり、営業利益は同63.6%増加して1,085百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成27年3月期）末比4.6%増加の1,497,975百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比4.9%増加の921,456百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同0.8%減少の152,625百万円、貸付の残高は同4.2%減少の345,851百万円、その他の残高は同102.0%増加の78,041百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成27年3月期）末比4.7%増加の1,371,887百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比1.7%増加の342,150百万円、長期借入金が同9.8%増加の498,137百万円、コマーシャル・ペーパーが同1.2%減少の417,300百万円、社債が同20.0%増加の60,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同14.3%増加の54,300百万円となりました。

また、純資産合計は129,923百万円、自己資本比率は7.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の取得等により63,758百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,797百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で51,954百万円の収入、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行等による直接調達で11,900百万円の収入となり、財務活動全体では62,539百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期（平成27年3月期）末比589百万円増加し、38,046百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	148,681	32.2
	オペレーティング・リース	30,277	23.4
		178,959	30.6
割 賦		33,208	△9.9
貸 付		240,036	18.3
その他		39,374	558.0
	合計	491,577	28.4

(注) 貸貸セグメントについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃 貸	ファイナンス・リース	811,995	56.7	830,494	55.4
	オペレーティング・リース	66,697	4.7	90,962	6.1
		878,693	61.4	921,456	61.5
割 賦		153,910	10.7	152,625	10.2
貸 付		361,067	25.2	345,851	23.1
その他		38,627	2.7	78,041	5.2
合計		1,432,299	100.0	1,497,975	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	131,870	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	20,022	—	—	—	—
		151,893	136,478	15,414	1,951	13,462
割 賦		11,904	10,840	1,063	285	778
貸 付		3,631	270	3,360	811	2,549
その他		1,444	322	1,122	58	1,063
合計		168,873	147,912	20,960	3,107	17,853

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	134,751	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	19,047	—	—	—	—
		153,798	138,533	15,264	2,100	13,164
割 賦		6,959	5,800	1,158	293	864
貸 付		3,597	164	3,433	721	2,711
その他		1,856	294	1,562	108	1,454
合計		166,212	144,793	21,418	3,223	18,194

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	1,566	100.00	259,555	100.00	1.95
合計	1,566	100.00	259,555	100.00	1.95

② 資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	551,564	0.54
その他	435,800	0.14
社債・CP	387,500	0.14
合計	987,364	0.36
自己資本	102,568	—
資本金・出資額	17,874	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	79	13.86	22,708	8.75
建設業	8	1.40	1,456	0.56
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.70	7,503	2.89
運輸・通信業	77	13.51	100,190	38.60
卸売・小売業、飲食店	110	19.30	13,023	5.02
金融・保険業	27	4.74	31,601	12.17
不動産業	37	6.49	42,324	16.31
サービス業	139	24.39	27,709	10.68
個人	—	—	—	—
その他	89	15.61	13,039	5.02
合計	570	100.00	259,555	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	2,651	1.02
うち株式	2,651	1.02
債権	25,243	9.73
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	9,139	3.52
財団	—	—
その他	86,814	33.45
計	123,848	47.72
保証	5,280	2.03
無担保	130,427	50.25
合計	259,555	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	43	2.75	13,221	5.10
1年超 5年以下	942	60.15	90,825	34.99
5年超 10年以下	405	25.86	100,685	38.79
10年超 15年以下	110	7.02	43,092	16.60
15年超 20年以下	54	3.45	11,649	4.49
20年超 25年以下	12	0.77	81	0.03
25年超	—	—	—	—
合計	1,566	100.00	259,555	100.00
1件当たり平均期間			7.12年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	42,649	—	17,874	—	15,794

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託 口座 信託受託者 みずほ信託銀 行株式会社 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,626	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,592	3.73
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-9	1,546	3.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	2.93
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT -TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,250	2.93
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,113	2.61
新日鉄興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.28
計	—	15,155	35.53

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,642,200	426,422	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	42,649,000	—	—
総株主の議決権	—	426,422	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,734	39,197
受取手形及び売掛金	46	124
割賦債権	154,445	153,107
リース債権及びリース投資資産	811,995	830,494
営業貸付金	※2 232,521	※2 222,605
その他の営業貸付債権	※2 128,546	※2 123,246
営業投資有価証券	38,627	78,041
貸料等未収入金	6,680	4,345
繰延税金資産	1,277	1,167
その他の流動資産	22,517	24,733
貸倒引当金	△1,035	△1,189
流動資産合計	1,434,357	1,475,874
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	66,558	90,796
賃貸資産前渡金	53	—
賃貸資産合計	66,611	90,796
社用資産		
社用資産	3,257	3,203
社用資産合計	3,257	3,203
有形固定資産合計	69,869	94,000
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	139	165
賃貸資産合計	139	165
その他の無形固定資産		
のれん	275	221
ソフトウェア	3,610	3,181
その他	22	54
その他の無形固定資産合計	3,909	3,457
無形固定資産合計	4,048	3,622
投資その他の資産		
投資有価証券	28,586	27,119
破産更生債権等	※2 8,947	※2 8,760
繰延税金資産	866	1,646
退職給付に係る資産	215	345
その他の投資	6,950	5,090
貸倒引当金	△2,138	△2,123
投資その他の資産合計	43,429	40,840
固定資産合計	117,346	138,463
資産合計	1,551,704	1,614,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,889	50,264
短期借入金	336,489	342,150
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	131,053	138,033
コマーシャル・ペーパー	422,200	417,300
債権流動化に伴う支払債務	47,500	54,300
リース債務	8,838	9,924
未払法人税等	4,983	4,163
割賦未実現利益	534	481
賞与引当金	611	620
役員賞与引当金	75	9
債務保証損失引当金	97	90
その他の流動負債	20,044	21,349
流動負債合計	1,044,316	1,058,689
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	322,709	360,103
役員退職慰労引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,211	2,243
受取保証金	16,902	20,894
その他の固定負債	2,232	2,449
固定負債合計	384,089	425,724
負債合計	1,428,406	1,484,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	75,379	80,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	109,338	114,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,308	8,091
繰延ヘッジ損益	206	73
為替換算調整勘定	1,684	1,844
退職給付に係る調整累計額	351	338
その他の包括利益累計額合計	8,551	10,348
非支配株主持分	5,407	5,536
純資産合計	123,297	129,923
負債純資産合計	1,551,704	1,614,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	168,873	166,212
売上原価	151,019	148,017
売上総利益	17,853	18,194
販売費及び一般管理費	※1 8,898	※1 9,856
営業利益	8,955	8,338
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	248	265
持分法による投資利益	159	187
投資収益	87	72
その他	188	141
営業外収益合計	690	670
営業外費用		
支払利息	156	172
社債発行費	57	50
その他	1	6
営業外費用合計	215	228
経常利益	9,430	8,780
特別利益		
固定資産売却益	—	441
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	441
特別損失		
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	7	11
減損損失	71	—
特別損失合計	78	36
税金等調整前四半期純利益	9,351	9,185
法人税、住民税及び事業税	4,070	4,456
法人税等調整額	△751	△1,446
法人税等合計	3,319	3,009
四半期純利益	6,031	6,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,796	5,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,031	6,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	1,783
繰延ヘッジ損益	△162	△141
為替換算調整勘定	△253	64
退職給付に係る調整額	△3	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	79
その他の包括利益合計	172	1,772
四半期包括利益	6,203	7,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,999	7,691
非支配株主に係る四半期包括利益	204	256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,351	9,185
貸貸資産減価償却費	4,071	4,378
社用資産減価償却費及び除却損	900	869
減損損失	71	—
持分法による投資損益 (△は益)	△159	△187
投資損益 (△は益)	△87	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△451	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	1
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	34	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△118
受取利息及び受取配当金	△253	△269
資金原価及び支払利息	3,263	3,396
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	24
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	7	11
固定資産売却損益 (△は益)	—	△441
売上債権の増減額 (△は増加)	△66	△77
割賦債権の増減額 (△は増加)	△4,717	1,284
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	11,748	△18,445
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△1,792	16,303
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	17,285	△36,155
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	548	2,342
貸貸資産の取得による支出	△24,558	△30,137
貸貸資産の売却による収入	7,613	3,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,633	△11,632
その他	2,769	762
小計	2,808	△55,371
利息及び配当金の受取額	386	273
利息の支払額	△3,240	△3,387
法人税等の支払額	△1,963	△5,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△63,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△432	△446
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△210
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,082
固定資産の売却による収入	—	1,270
その他	535	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	1,797

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	797	5,921
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,600	△4,900
長期借入れによる収入	73,878	121,732
長期借入金の返済による支出	△85,562	△75,699
債権流動化による収入	97,900	169,300
債権流動化の返済による支出	△97,922	△162,500
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△1,194	△1,194
その他	△113	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	62,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,602	589
現金及び現金同等物の期首残高	35,954	37,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,351	※1 38,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

日産リース㈱は当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、東日本リース㈱については保有株式の全てを売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

東邦リース㈱については保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
再保証	5,165百万円	再保証	1,559百万円
再保証以外		再保証以外	
㈱みずほ銀行 *1	24,904百万円	㈱みずほ銀行 *1	5,031百万円
新日鉄住金エンジニアリング㈱ *1	13,170百万円	ユニプレス㈱ *1	2,300百万円
その他31社	5,241百万円	その他33社	5,643百万円
小計	48,481百万円	小計	14,535百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	12,933百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	12,585百万円
従業員	316百万円	従業員	294百万円
小計	13,249百万円	小計	12,880百万円
(1)と(2)の計	61,731百万円	(1)と(2)の計	27,415百万円
債務保証損失引当金	△97百万円	債務保証損失引当金	△90百万円
合計	61,633百万円	合計	27,324百万円

*1 ㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)		
(1) 破綻先債権	*1	1,954百万円	(1) 破綻先債権	*1	1,984百万円
(2) 延滞債権	*2	3,855百万円	(2) 延滞債権	*2	3,832百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	－百万円	(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	－百万円
(4) 貸出条件緩和債権	*4	－百万円	(4) 貸出条件緩和債権	*4	－百万円

- *1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものであります。
- *2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
- *3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△590百万円	150百万円
債務保証損失引当金繰入額	37百万円	2百万円
従業員給与・賞与・手当	3,303百万円	3,348百万円
賞与引当金繰入額	605百万円	620百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	9百万円
退職給付費用	204百万円	179百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	0百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	34,525百万円	39,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,173百万円	△1,150百万円
現金及び現金同等物	33,351百万円	38,046百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,194	28.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	151,893	11,904	3,631	1,444	—	168,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	202	112	39	△499	—
計	152,038	12,106	3,743	1,484	△499	168,873
セグメント利益	8,291	172	1,960	663	△2,132	8,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,132百万円には、セグメント間取引消去△160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,972百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸」セグメントに係るソフトウェアの一部について、減損損失を71百万円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	153,798	6,959	3,597	1,856	—	166,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	125	137	34	△466	—
計	153,967	7,084	3,734	1,891	△466	166,212
セグメント利益	8,225	173	977	1,085	△2,123	8,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,123百万円には、セグメント間取引消去△143百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,980百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円91銭	138円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,796	5,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,796	5,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額・・・1,279百万円

② 1株当たりの金額・・・30円00銭

③ 効力発生日(支払開始日)・・・平成27年12月9日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。